

再編基本方針は「総論」と「各論」からできています。

【表1】

種別	策定年月	内容
総論	平成24年3月	社会教育施設等の再編における基本的な考え方を整理 ○現状を分析 ○施設の建替または改修に必要な費用を試算
各論	平成27年4月	社会教育施設等の今後の方向性を決定 ○施設の管理運営状況や利用状況を分析 ○施設の課題整理

社会教育施設等の再編基本方針「総論」と「各論」も、市ホームページに載ってるよ。



▶ 今月は「総論」を紹介します

1 現状分析

再編にあたっては、本市の人口推移や施設の位置や床面積などを調べた上で、各施設の機能を表2にあるように4つに分類して考えます。

2 施設の建替または改修に必要な費用の試算

現在、本市にある社会教育施設等をそのままの規模で維持すると仮定して必要な事業費を試算(※1)すると、毎年3億円程度の財源が新たに必要となります。

市が管理している施設は、社会教育施設等以外にも、道路や橋、保育所や学校、市営住宅など、たくさんあります。全ての施設を計画的に更新するためには、どの施設においても一番効率的なやり方を考える必要があります。社会教育施設等についての考え方を示したのが再編基本方針でもあります。

【表2】

	機能	内容
1	支所機能	届出の受理、住民票や各種証明書の発行などを行います。
2	公民館機能	社会教育事業(講座や教室など)を企画し、実施します。
3	市民活動拠点機能	趣味・学習・ボランティアなどの自主的な活動を実施する場です。
4	防災拠点機能	避難場所や、災害対策本部を設置する場です。

※1

事業費の試算は、建設後30年で大規模改修を、60年で建替を行うと仮定し、財団法人自治総合センターが作成した「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究報告書の更新単価の設定の考え方」を基準に計算しました。

3 施設の再編の基本的な考え方を整理

次のような6つの考え方にに基づき、それぞれの施設の今後のあり方を検討します。

- ①社会教育施設等は、市民主体のまちづくりを進めるための場として機能することを期待します。
- ②地域ごとに全て同じ機能の施設を整備することは困難なので、これまでの地域の概念に捉われずできる限り大きな区域で検討します。
- ③「総合市民会館・総合体育館・図書館」の施設は、本市の社会教育施設の拠点と位置付け、他の施設と有機的に連携させます。
- ④施設の老朽度・耐震性を考慮し、問題がない場合は当面は有効活用します。(それ以外は施設の必要性を検討します)
- ⑤施設の利用状況から、設置目的・利用目的の適切性を分析し、機能の必要性を検討します。
- ⑥住民の自主的な地域活動の場として、地域の人口動態、集会所や防災施設などの設置状況を分析し検討します。

今回は、「総論」をひも解いてみるよ。



社会教育施設等の再編基本方針

私たちがスポーツ活動や、文化活動に利用している社会教育施設等の現況を平成27年1月号から8月号までシリーズでお知らせしてきました。今月号からは、今後の施設のあり方を考える、「社会教育施設等の再編基本方針」とはどのようなものかをコイちゃんと一緒に見ていきます。

いっしょに



考えよう

公共施設マネジメント
問い合わせ
企画財政課 ☎2125

文中()は広報の何月号で紹介したかを表しているよ。



おさらい

社会教育施設等の状況

私たちの社会教育施設等(1月号)のほとんどは、人口の多い沿岸部の半径約3キロの円内に収まる範囲内にあります(2月号)が、その6割以上が、昭和55年から約10年の間に建設されています。中には、築50年を超える施設もあり、社会教育施設等の床面積は増えてきましたが、人口は、昭和55年と比べて約7,800人減少しています。(3月号) また、利用状況を調べてみると、稼働率が低い施設も多くありました。(5月号~8月号)

特集「いっしょに考えよう」は、市ホームページにまとめてあるよ！
市政チャンネルから入って、総合計画・行財政改革のボタンをクリックしてね。



▶ 社会教育施設の今後

日々老朽化していく建物をどうするのか、今後の財政状況や人口の推移を見通し、今ある施設の機能を維持する方法を考えて、「社会教育施設等の再編基本方針」をつくりました。

▶ 再編基本方針の理念は3つ

